

令和 5 年 度

下水道事業会計予算書並びに説明書

(議案第 3 7 号)

須 賀 川 市

目 次

下 水 道 事 業 会 計

令和5年度須賀川市下水道事業会計予算	1
令和5年度須賀川市下水道事業会計予算実施計画	5
令和5年度須賀川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
給与費明細書	12
債務負担行為に関する調書	19
令和4年度須賀川市下水道事業予定損益計算書(前年度)	20
令和4年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表(前年度)	22
令和5年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表	26
注記事項	29
令和5年度須賀川市下水道事業会計予算事項別明細書	32

令和5年度須賀川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度須賀川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数	13,373 件
(2) 年間総排水量	4,633,865 m ³
(3) 一日平均排水量	12,696 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良事業	644,083 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,267,108 千円
第1項 営業収益	794,842 千円
第2項 営業外収益	1,472,264 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,222,422 千円
第1項 営業費用	2,030,391 千円
第2項 営業外費用	189,530 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額722,256千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,621千円、当年度分損益勘定留保資金470,816千円並びに減債積立金221,819千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,001,044 千円
第1項 企業債	491,400 千円
第2項 出資金	133,611 千円
第3項 他会計補助金	146,088 千円
第4項 補助金	207,070 千円
第5項 分担金及び負担金	22,875 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,723,300 千円
第1項 建設改良費	666,730 千円
第2項 企業債償還金	1,054,070 千円
第7項 予備費	2,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金利子補給金	令和5年度から 令和9年度まで	借入期間中における融資残高に対する利子相当額
水洗便所改造資金損失補償	令和5年度から 令和9年度まで	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業(建設改良)	千円 321,400	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	170,000			
計	491,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 161,388 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、939,945 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,569 千円と定める。

令和5年2月16日提出

須賀川市長 橋本克也

令和5年度須賀川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,267,108	
	1 営業収益		794,842	
		1 下水道使用料	794,491	下水道使用料
		4 その他営業収益	351	指定業者登録更新手数料等
	2 営業外収益		1,472,264	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	793,857	児童手当、企業債の支払利息等に係る一般会計からの補助金
		4 補助金	38,554	国庫補助金
		5 長期前受金戻入	615,618	固定資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		7 雑収益	1,418	使用料延滞金等
		8 消費税及び地方消費税還付金	22,816	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		2	
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
3 その他特別利益		1	その他特別利益	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,222,422	
	1 営業費用		2,030,391	
		1 管 渠 費	315,092	管渠の維持管理に要する経費
		2 処 理 場 費	234,837	汚水処理施設の維持管理及び処理作業に要する経費
		4 普 及 指 導 費	133	水洗化普及促進対策に要する経費
		5 業 務 費	46,293	下水道使用料等賦課徴収業務に要する経費
		6 総 係 費	102,442	事務事業全般に要する経費
		7 流 域 下 水 道 費	245,160	流域下水道の維持管理に対する負担金
		8 減 価 償 却 費	1,085,732	減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	702	固定資産等の除却損
	2 営業外費用		189,530	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	188,979	企業債の支払利息
		2 雑 支 出	550	その他雑支出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1	
		4 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
	4 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,001,044	
	1 企 業 債		491,400	
		1 企 業 債	491,400	建設改良費の財源に充当する企業債及び資本費平準化債
	2 出 資 金		133,611	
		1 他 会 計 出 資 金	133,611	管渠建設改良事業等に係る一般会計からの出資金
	3 他 会 計 補 助 金		146,088	
		1 他 会 計 補 助 金	146,088	児童手当、企業債の元金償還金に係る一般会計からの補助金
	4 補 助 金		207,070	
		1 国 庫 補 助 金	205,290	管渠建設改良事業に係る国庫補助金
		2 県 補 助 金	1,780	管渠建設改良事業に係る県補助金
	5 分 担 金 及 び 負 担 金		22,875	
1 受 益 者 分 担 金		750	受益者分担金	
2 受 益 者 負 担 金		22,125	受益者負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,723,300	
	1 建設改良費		666,730	
		1 管渠建設改良費	644,083	管渠建設改良事業に要する経費
		2 処理場建設改良費	9,900	処理場建設改良事業に要する経費
		3 流域下水道 建設負担金	11,367	流域下水道の建設に対する負担金
		4 固定資産取得費	1,380	固定資産取得に要する経費
	2 企業債償還金		1,054,070	
		1 企業債償還金	1,054,070	企業債の元金償還金
	7 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	予備費

令和5年度須賀川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,243,348
減価償却費	1,085,732,000
引当金の増減額 (△は減少)	68,427
長期前受金戻入額	△ 615,618,000
固定資産除却費	702,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	188,979,000
未収金の増減額 (△は増加)	18,457,639
未払金の増減額 (△は減少)	15,826,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,000
小計	<u>710,387,504</u>
受取利息及び受取配当金	1,000
利息の支払額	<u>△ 188,979,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>521,409,504</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 574,979,988
無形固定資産の取得による支出	△ 10,334,000
受益者負担金等による収入	22,360,750
国庫補助金等による収入	188,245,455
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	138,118,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 236,589,598</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	321,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 928,491,252
その他の企業債による収入	170,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 125,578,748
他会計からの出資による収入	133,611,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 429,059,000</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 144,239,094
資金期首残高	305,975,397
資金期末残高	<u>161,736,303</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	10	() 22	5,985	78,614	50,285	134,884	26,504	161,388
前 年 度	10	() 22	5,754	77,127	49,681	132,562	26,256	158,818
比 較	0	() 0	231	1,487	604	2,322	248	2,570

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務 手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本 年 度	3,144	1,261	9,521	1,257	2,136		18,978	13,988		50,285
	前 年 度	3,678	1,277	8,540	2,016	2,604		18,231	13,335		49,681
	比 較	△ 534	△ 16	981	△ 759	△ 468		747	653		604

* ()内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	10	() 19	140	78,614	49,150	127,904	25,248	153,152
前 年 度	10	() 19	140	77,127	48,613	125,880	25,154	151,034
比 較	0	() 0	0	1,487	537	2,024	94	2,118

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務 手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本 年 度	3,144	1,261	9,521	1,257	2,136		17,843	13,988		49,150
	前 年 度	3,678	1,277	8,540	2,016	2,604		17,163	13,335		48,613
	比 較	△ 534	△ 16	981	△ 759	△ 468		680	653		537

* ()内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度		(3) 3	5,845		1,135	6,980	1,256	8,236
前 年 度		(3) 3	5,614		1,068	6,682	1,102	7,784
比 較		(0) 0	231		67	298	154	452

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務 手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本 年 度							1,135			1,135
	前 年 度							1,068			1,068
	比 較							67			67

* ()内は、パートタイム会計年度任用職員数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,487	給与改定に伴う増減分	77		1 給与改定の状況 給与改定 平均改定率 0.23%
		昇給に伴う増加分	95		
		その他の増減分	1,315	会計異動等	
手 当	604	制度改正に伴う増減分	760	期末手当	1 期末手当の支給率改正 改正後 2.40月 改正前 2.35月
		その他の増減分	△ 156	各種手当	
					2 勤勉手当の支給率改正 改正後 1.95月 改正前 1.90月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	備 考
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	341,189		
	平均給与月額(円)	374,547		
	平均年齢(歳)	43.95		
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	330,822		
	平均給与月額(円)	368,817		
	平均年齢(歳)	42.76		

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	162,400		162,400	
大 学 卒	196,100		196,100	

(3) 級別職員数

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
		令和4年 12月1日現在	職員数(人)	() 1	() 1	() 6	() 7	() 2	() 1
	構成比(%)	5.26	5.26	31.58	36.85	10.53	5.26	5.26	100.00
令和3年 12月1日現在	職員数(人)	() 2	() 2	() 5	() 6	() 2	() 1	() 1	() 19
	構成比(%)	10.53	10.53	26.32	31.57	10.53	5.26	5.26	100.00

区分		1級	2級	3級	計
		令和4年 12月1日現在	職員数(人)	()	()
	構成比(%)				
令和3年 12月1日現在	職員数(人)	()	()	()	()
	構成比(%)				

* () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	係員	係員	主任	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	15	15	
		6 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	84.2	84.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	15	15	
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	84.2	84.2			

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.175	(1.15) 2.175	(2.30) 4.35	有	
前 年 度	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.175	(1.15) 2.175	(2.30) 4.35	有	

* ()内は、定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

*地域手当は、該当なし

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所改造資金利子補給金 （令和4年度貸付分）	千円 借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額		千円	令和 4年度から 令和 8年度まで	千円 借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額	千円 借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額
水洗便所改造資金損失補償 （令和4年度貸付分）	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を超過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額			令和 4年度から 令和 8年度まで	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を超過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を超過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額
水洗便所改造資金利子補給金 （令和5年度貸付分）	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額			令和 5年度から 令和 9年度まで	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額
水洗便所改造資金損失補償 （令和5年度貸付分）	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を超過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額			令和 5年度から 令和 9年度まで	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を超過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を超過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額

令和4年度須賀川市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	724,399,000		
(2) その他営業収益	85,000	724,484,000	
2 営業費用			
(1) 管路費	190,523,000		
(2) 処理場費	176,740,000		
(3) 普及指導費	138,000		
(4) 業務費	35,855,000		
(5) 総係費	81,257,000		
(6) 流域下水道費	225,780,000		
(7) 減価償却費	1,105,828,000		
(8) 資産減耗費	46,332,000	1,862,453,000	
【 営業損失 】			1,137,969,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	680,221,000		
(3) 補助金	21,200,000		
(4) 長期前受金戻入	636,718,000		
(5) 雑収益	1,584,000	1,339,724,000	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	207,302,000		
(2) 雑支出	4,876,273	212,178,273	1,127,545,727
【 経常損失 】			10,423,273
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
【 当年度純損失 】			10,422,273
前年度繰越利益剰余金			100,455,937
その他未処分利益剰余金変動額			174,351,986
当年度未処分利益剰余金			264,385,650

令和4年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和5年3月31日現在）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		111,255,131		
ロ	建 物	654,825,734			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,321,024</u>	604,504,710		
ハ	構 築 物	33,305,110,106			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,729,031,172</u>	30,576,078,934		
ニ	機 械 及 び 装 置	2,001,061,353			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 481,258,804</u>	1,519,802,549		
ホ	車 両 運 搬 具	1,508,820			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 652,506</u>	856,314		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	3,198,843			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,415,945</u>	1,782,898		
ト	建 設 仮 勘 定		333,730,961		
	[有 形 固 定 資 産 合 計]			33,148,011,497	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		540,628,266		
	[無 形 固 定 資 産 合 計]			540,628,266	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	出 捐 金		2,404,000		
	[投 資 そ の 他 の 資 産 合 計]			2,404,000	
	< 固 定 資 産 合 計 >				33,691,043,763
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			305,975,397	
(2)	未 収 金		125,887,665		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,244,000</u>	123,643,665	
(3)	貯 蔵 品			326,200	
	< 流 動 資 産 合 計 >				429,945,262
	[資 産 合 計]				<u>34,120,989,025</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費		10,953,821,787		
財源充当企業債				
ロ その他の企業債		964,014,839		
〔企業債合計〕			11,917,836,626	
〈固定負債合計〉				11,917,836,626
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費		928,486,106		
財源充当企業債				
ロ その他の企業債		125,578,748		
〔企業債合計〕			1,054,064,854	
(2) 未払金			130,235,180	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		10,191,121		
ロ 法定福利費引当金		2,110,840		
〔引当金合計〕			12,301,961	
(4) その他流動負債			1,080,000	
〈流動負債合計〉				1,197,681,995
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		7,212,684,020		
収益化累計額		△ 581,360,641		6,631,323,379
ロ 県補助金		6,442,599,224		
収益化累計額		△ 657,714,605		5,784,884,619
ハ 他会計補助金		5,865,601,938		
収益化累計額		△ 770,006,671		5,095,595,267
ニ 受贈財産評価額		808,597,988		
収益化累計額		△ 68,475,830		740,122,158
ホ 負担金等		1,757,512,685		
収益化累計額		△ 140,454,650		1,617,058,035
〔繰延収益合計〕				19,868,983,458
〔負債合計〕				32,984,502,079

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				535,199,151
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		55,627,064		
ロ 受 益 者 負 担 金		55,627,067		
[資 本 剰 余 金 合 計]			111,254,131	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		225,648,014		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		264,385,650		
[利 益 剰 余 金 合 計]			490,033,664	
< 剰 余 金 合 計 >				601,287,795
【 資 本 合 計 】				<u>1,136,486,946</u>
【 負 債 資 本 合 計 】				<u>34,120,989,025</u>

令和5年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		111,255,131		
	ロ 建 物	654,825,734			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 67,095,753</u>	587,729,981		
	ハ 構 築 物	34,185,862,067			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,641,535,128</u>	30,544,326,939		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,011,061,353			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 589,872,587</u>	1,421,188,766		
	ホ 車 両 運 搬 具	2,768,820			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 870,008</u>	1,898,812		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,198,843			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,056,975</u>	1,141,868		
	ト 建 設 仮 勘 定		44,598,000		
	[有 形 固 定 資 産 合 計]			32,712,139,497	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		504,047,266		
	[無 形 固 定 資 産 合 計]			504,047,266	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 捐 金		2,404,000		
	[投 資 そ の 他 の 資 産 合 計]			2,404,000	
	< 固 定 資 産 合 計 >				33,218,590,763
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			161,736,303	
(2)	未 収 金		107,944,276		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,294,000</u>	105,650,276	
(3)	貯 蔵 品			328,200	
	< 流 動 資 産 合 計 >				267,714,779
	[資 産 合 計]				<u>33,486,305,542</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費				
財源充当企業債		10,384,157,261		
ロ その他の企業債		1,006,748,743		
[企業債合計]			11,390,906,004	
< 固定負債合計 >				11,390,906,004
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費				
財源充当企業債		891,059,380		
ロ その他の企業債		127,266,096		
[企業債合計]			1,018,325,476	
(2) 未払金			174,418,670	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		10,534,000		
ロ 法定福利費引当金		2,096,000		
[引当金合計]			12,630,000	
(4) その他流動負債			1,080,000	
< 流動負債合計 >				1,206,454,146
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		7,399,311,293		
収益化累計額		△ 776,690,641	6,622,620,652	
ロ 県補助金		6,444,217,406		
収益化累計額		△ 846,054,605	5,598,162,801	
ハ 他会計補助金		6,003,720,123		
収益化累計額		△ 928,887,671	5,074,832,452	
ニ 受贈財産評価額		808,597,988		
収益化累計額		△ 94,454,830	714,143,158	
ホ 負担金等		1,780,387,685		
収益化累計額		△ 187,542,650	1,592,845,035	
< 繰延収益合計 >				19,602,604,098
[負債合計]				32,199,964,248

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				843,162,137
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		55,627,064		
ロ 受 益 者 負 担 金		55,627,067		
[資 本 剰 余 金 合 計]			111,254,131	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		3,829,014		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		328,096,012		
[利 益 剰 余 金 合 計]			331,925,026	
< 剰 余 金 合 計 >				443,179,157
【 資 本 合 計 】				<u>1,286,341,294</u>
【 負 債 資 本 合 計 】				<u>33,486,305,542</u>

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法

イ 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しないこととする。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、11,208,711千円である。

(2) 引当金の取り崩し

ア 賞与引当金の取崩し

当年度において、6月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金10,191,121円、法定福利費引当金2,110,840円を取り崩す。

イ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不能欠損見込額として貸倒引当金2,244,000円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを地方公営企業法施行規則第35条に基づく報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域の汚水を処理するための施設
特定環境保全公共下水道事業	水質保全上特に必要な地区の汚水を処理するための施設
農業集落排水事業	農業振興地域内の汚水を処理するための施設

(2) 報告セグメントごとの営業収益等（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） （単位 円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	538,311,000	7,162,000	177,143,000	722,616,000
営業費用	1,239,790,000	52,296,000	665,231,000	1,957,317,000
営業損益	△701,479,000	△45,134,000	△488,088,000	△1,234,701,000
営業外収益	930,021,258	25,808,379	493,612,665	1,449,442,302
営業外費用	132,179,454	3,338,000	62,981,500	198,498,954
経常損益	96,362,804	△22,663,621	△57,456,835	16,242,348
セグメント資産	19,943,171,007	608,397,803	12,934,736,732	33,486,305,542
セグメント負債	18,682,415,892	624,693,434	12,892,854,922	32,199,964,248
その他の項目				
一般会計繰入金 （収益的収入）	579,435,000	16,013,000	198,409,000	793,857,000
（資本的収入）	226,144,000	0	53,555,000	279,699,000
減価償却費	632,864,000	22,465,000	430,403,000	1,085,732,000
特別利益	2,000	0	0	2,000
特別損失	1,000	0	0	1,000
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	592,947,000	0	21,034,000	613,981,000

令和5年度須賀川市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(款)1 下水道事業収益

(単位 千円)

項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金額	付 記
1 営業収益		794,842	796,922	△ 2,080			
	1 下水道使用料	794,491	796,837	△ 2,346	1 下水道使用料	794,491	下水道使用料 794,491
	4 その他営業収益	351	85	266	2 手数料	351	指定業者登録更新手数料 285 工事等設計書写交付手数料 66
2 営業外収益		1,472,264	1,368,281	103,983			
	1 受取利息	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1
	2 他会計補助金	793,857	680,221	113,636	1 一般会計補助金	793,857	一般会計補助金 793,857
	4 補助金	38,554	21,200	17,354	1 国庫補助金	38,554	国庫補助金 38,554
	5 長期前受金戻入	615,618	636,718	△ 21,100	1 国庫補助金	195,330	国庫補助金分長期前受金戻入 195,330
2 県補助金					188,340	県補助金分長期前受金戻入 188,340	
3 他会計補助金					158,881	他会計補助金分長期前受金戻入 158,881	
4 受贈財産評価額					25,979	受贈財産評価額分長期前受金戻入 25,979	
6 工事負担金					47,088	工事負担金分長期前受金戻入 47,088	
7 雑収益					1,418	1,584	△ 166
	8 消費税及び地方消費税還付金	22,816	28,557	△ 5,741	4 下水道占用料	774	下水道占用料 774
					5 その他雑収益	643	その他雑収益 643
					1 消費税及び地方消費税還付金	22,816	消費税及び地方消費税還付金 22,816
3 特別利益		2	2	0			
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	1	1	0	3 その他特別利益	1	その他特別利益 1
収益的収入合計		2,267,108	2,165,205	101,903			

収 益 の 支 出

(款) 1 下水道事業費用

(單位 千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	付 記
1 營業費用		2,030,391	1,922,492	107,899			
	1 管 渠 費	315,092	202,957	112,135	1 給 料	20,461	1 人件費 48,444
					2 手 当	11,669	(1) 一般職 48,444
					3 賞与引当金繰入額	2,724	2 公共下水道雨水管渠維持管理費 53,760
					5 報 酬	5,845	3 公共下水道污水管渠維持管理費 158,156
					6 法 定 福 利 費	7,204	4 特環公共下水道污水管渠維持管理費 3,054
					7 法定福利費引当金繰入額	541	5 農業集落排水管路維持管理費 51,678
					9 旅 費	291	【上下水道部下水道施設課】
					12 備 消 品 費	1,313	
					13 燃 料 費	3,503	
					14 光 熱 水 費	39	
					15 印 刷 製 本 費	4,510	
					16 通 信 運 搬 費	419	
					18 委 託 料	161,216	
					19 手 数 料	83	
					20 賃 借 料	346	
					21 修 繕 費	62,076	
					25 動 力 費	13,958	
					27 材 料 費	3,608	
					30 保 險 料	580	
					31 補 償 金	14,622	
					33 負 担 金	66	
					36 公 課 費	18	
	2 処 理 場 費	234,837	193,782	41,055	9 旅 費	91	1 公共下水道污水处理場維持管理費 9,849
					12 備 消 品 費	935	2 特環公共下水道污水处理場維持管理費 29,750
					13 燃 料 費	98	3 農業集落排水処理施設維持管理費 195,238

(款)1 下水道事業費用

(単位 千円)

項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細				
					節	金額	付 記		
					14 光 熱 水 費	458	【上下水道部下水道施設課】		
					18 委 託 料	129,363			
					19 手 数 料	278			
					21 修 繕 費	15,035			
					25 動 力 費	85,265			
					26 薬 品 費	2,912			
					30 保 険 料	224			
					33 負 担 金	178			
	4 普及指導費	133	149	△ 16	12 備 消 品 費	61	1 水洗化普及促進対策費	133	
						15 印 刷 製 本 費	14	【上下水道部下水道施設課】	
						16 通 信 運 搬 費	51		
						32 補 助 金	7		
						12 備 消 品 費	231		1 賦課徴収事務費
15 印 刷 製 本 費						222	2 賦課徴収委託費		28,530
					16 通 信 運 搬 費	967	【上下水道部経営課】		
					18 委 託 料	43,733			
					20 賃 借 料	430			
					33 負 担 金	710			
					1 給 料	34,862		1 人件費	68,419
					2 手 当	17,371		(1) 委員	140
3 賞与引当金繰入額	4,750	(2) 一般職	68,279						
6 総 係 費	102,442	82,017	20,425						

(款)1 下水道事業費用

(単位 千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	付 記
					5 報 酬	140	2 事務経費等 【上下水道部経営課】 34,023
					6 法 定 福 利 費	10,348	
					7 法定福利費引当金繰入額	948	
					9 旅 費	99	
					10 報 償 費	1,954	
					12 備 消 品 費	518	
					15 印 刷 製 本 費	802	
					18 委 託 料	15,345	
					19 手 数 料	14	
					20 貸 借 料	1,928	
					21 修 繕 費	220	
					29 食 糧 費	13	
					30 保 險 料	8	
					33 負 担 金	10,828	
					37 貸倒引当金繰入額	2,294	
7 流域下水道費	245,160	248,357	△ 3,197	33 負 担 金	245,160	1 流域下水道維持管理負担金 【上下水道部下水道施設課】 245,160	
8 減 価 償 却 費	1,085,732	1,105,828	△ 20,096	1 有形固定資産減価償却費	1,038,817	1 減価償却費 【上下水道部経営課】 1,085,732	
				2 無形固定資産減価償却費	46,915		
9 資 産 減 耗 費	702	49,968	△ 49,266	1 固 定 資 産 除 却 費	702	1 固定資産除却費 【上下水道部経営課】 702	
2 営業外費用		189,530	207,853	△ 18,323			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	188,979	207,302	△ 18,323	1 企 業 債 利 息	187,746	1 企業債利息 2 借入金利息 【上下水道部経営課】 1,233	
				2 借 入 金 利 息	1,233		
2 雑 支 出	550	550	0	3 そ の 他 雑 支 出	550	1 その他雑支出 550	

(款)1 下水道事業費用

(単位 千円)

項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金額	付 記
							【上下水道部経営課】
	3 消費税及び 地方消費税	1	1	0	1 消費税及び地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税 【上下水道部経営課】
3 特別損失		1	1	0			
	4 過年度損益修正損	1	1	0	1 過年度損益修正損	1	1 過年度損益修正損 【上下水道部経営課】
4 予備費		2,500	2,500	0			
	1 予備費	2,500	2,500	0	1 予備費	2,500	
収益的支出合計		2,222,422	2,132,846	89,576			

資本的収入

(款)1 資本的収入

(単位 千円)

項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金額	付 記
1 企業債		491,400	628,300	△ 136,900			
	1 企業債	491,400	628,300	△ 136,900	1 建設改良費財源 充当企業債	321,400	建設改良費財源充当企業債 321,400
					2 資本費平準化債	170,000	資本費平準化債 170,000
2 出資金		133,611	67,920	65,691			
	1 他会計出資金	133,611	67,920	65,691	1 一般会計出資金	133,611	一般会計出資金 133,611
3 他会計補助金		146,088	162,763	△ 16,675			
	1 他会計補助金	146,088	162,763	△ 16,675	1 一般会計補助金	146,088	一般会計補助金 146,088
4 補助金		207,070	329,765	△ 122,695			
	1 国庫補助金	205,290	326,500	△ 121,210	1 国庫補助金	205,290	国庫補助金 205,290
	2 県補助金	1,780	3,265	△ 1,485	1 県補助金	1,780	県補助金 1,780
5 分担金及び 負担金		22,875	21,132	1,743			
	1 受益者分担金	750	1,418	△ 668	1 受益者分担金	750	受益者分担金 750
	2 受益者負担金	22,125	19,714	2,411	1 受益者負担金	22,125	受益者負担金 22,125
資本的収入合計		1,001,044	1,209,880	△ 208,836			

資本的支出
(款)1 資本的支出

(單位 千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	付 記
1 建設改良費		666,730	841,598	△ 174,868			
	1 管渠建設改良費	644,083	826,813	△ 182,730	1 給 料	23,291	1 人件費 46,345
					2 手 当	15,591	(1) 一般職 46,345
					6 法 定 福 利 費	7,463	2 公共下水道雨水管渠建設改良費 253,653
					9 旅 費	520	3 公共下水道污水管渠建設改良費 330,849
					12 備 消 品 費	307	4 農業集落排水管路建設改良費 13,236
					18 委 託 料	54,066	【上下水道部下水道施設課】
					19 手 数 料	110	
					20 賃 借 料	188	
					28 工 事 請 負 費	542,094	
					33 負 担 金	453	
	2 処理場建設改良費	9,900	0	9,900	28 工 事 請 負 費	9,900	1 農業集落排水処理場建設改良費 9,900
							【上下水道部下水道施設課】
	3 流域下水道建設負担金	11,367	13,659	△ 2,292	33 負 担 金	11,367	1 流域下水道建設負担金 11,367
							【上下水道部下水道施設課】
	4 固定資産取得費	1,380	1,126	254	5 車 両 運 搬 具 取 得 費	1,380	1 車両運搬具取得費 1,380
							【上下水道部下水道施設課】
2 企業債償還金		1,054,070	1,068,154	△ 14,084			
	1 企業債償還金	1,054,070	1,068,154	△ 14,084	1 企 業 債 償 還 金	1,054,070	1 企業債償還金 1,054,070
							【上下水道部経営課】
7 予 備 費		2,500	2,500	0			
	1 予 備 費	2,500	2,500	0	1 予 備 費	2,500	
資本的支出合計		1,723,300	1,912,252	△ 188,952			